

事務事業チェックシート

事務事業No 287 事業名 社会福祉施設維持管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	児童福祉法		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	こども総合支援センター	武一 薫	402-7830
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業 中事業	児童福祉総務事業 社会福祉施設維持管理事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 指定管理者制度により、児童福祉施設(旭学園)の維持・管理につとめ、入所者・児童の生活環境を整える。		全体事業概要 市立旭学園(児童養護施設)を維持管理する。 市立旭学園は社会福祉法人和歌山社会事業協会に、平成18年度より指定管理制度を導入している。 市立和歌山白百合園は平成27年度末で廃止となったが、建物が残っているため保険料等が必要。 社会福祉施設維持管理事業については、所々修繕等を実施する。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
旭学園・白百合園の指定管理による維持・管理の実施		旭学園の指定管理による維持・管理の実施	旭学園の指定管理による維持・管理の実施	旭学園の指定管理による維持・管理の実施	旭学園の指定管理による維持・管理の実施		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	747	578	607	1,128	858	789	858	858	858	
伸び率(%)	-	-	▲18.7%	95.2%	41.4%	▲30.1%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	2,186	4,811	4,811	3,233	3,004	3,051	3,511	3,511	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	521	0	0	
	小計	2,186	4,811	4,811	3,233	3,004	3,572	3,511	3,511	
国庫支出金	14	14	14	14	15	14	15	15	15	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	9	9	9	9	9	9	9	9	9	
一般財源(税等)	724	555	584	1,105	834	766	834	834	834	
所要人数(人)	正規職員	0.29	0.63	0.63	0.41	0.38	0.38	0.44	0.44	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.23	0	0	
主な予算内訳	旭学園等に関する所々修繕料(497千円) その他保険料等(59千円)									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 修繕件数(旭学園)	件	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	3	1		
		達成度(%)					
活動指標 修繕件数(白百合園)	件	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	1	0		
		達成度(%)					
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	入所者の生活環境を整えるため必要な修繕を行っていく必要がある。
見直し・改善内容	